

データ戦略に関する最新動向

情報処理推進機構（IPA）
デジタル基盤センター

2025-08-05

令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要）

（令和7年6月13日閣議決定）

目指すべき6つの姿は
引き続き維持

① デジタル化による成長戦略

② 準公共分野のデジタル化

③ デジタル化による地域の活性化

④ 誰一人取り残されないデジタル社会

⑤ デジタル人材の育成・確保

⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略
Data Free Flow with Trust

取組の方向性と重点的な取組

異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業（連携・協力）による従来にない新たな価値の創出
制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進

➡ デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やす

（１）AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進

① AIの活用環境の整備と利活用の促進

政府等におけるAI基盤（ガバメントAI（仮称））の構築・積極的な利活用／AI統括責任者（CAIO）、先進的AI利活用アドバイザリーボードの設置等政府内のガバナンス・推進体制構築／地方公共団体・民間事業者との共創

② 地方創生2.0（地域におけるデジタル・新技術の徹底活用）

デジタル公共財の共同利用・共同調達の促進／Well-Being指標の活用／NFT等の活用により地域の潜在価値を引き出す／地域交通DXの推進

③ AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進

マイナンバーカードを活用したオンライン市役所（公金受取口座活用、出生、引越手続等）／市民カード化（保険証、免許証、在留カード等一体化、救急業務、被災者支援等）／民間ビジネス利用／スマホ搭載／事業者手続のデジタル化 など

（２）AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）

① デジタル行財政改革の推進

利用者起点での規制・制度の見直し、官民データ法の抜本改正や新法などの検討

② AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直し

条例等の見直し促進、デジタル法制審査

③ ベース・レジストリ（公的基礎情報データベース）の整備・運用

法人ベース・レジストリ、不動産ベース・レジストリ、アドレス・ベース・レジストリの整備・運用

④ オープンデータの推進

⑤ 政府・地方公共団体のシステムにおけるデータの相互運用性の確保

⑥ デジタルの利用環境・インフラ整備

安全・安心な通信インフラの構築・運用、クラウドサービス産業の育成

⑦ AI向け計算資源・データセンターの整備の加速

ワット・ビット連携によるAI向け計算資源やデータセンターの適地への地方分散

（３）競争・成長のための協調

① データ連携・利活用推進

重点分野（医療、金融、教育、農業、公共事業、産業分野等）におけるデータ連携・利活用／トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等／データ戦略の司令塔機能／DFFTの一層の具体的推進

② 防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化

防災デジタルプラットフォームの構築／防災アプリ開発・利活用の促進等／一人一人の状況に応じた被災者支援の充実／医療費助成受給者証や診察券との一体化／電子カルテ情報の標準化等／「プッシュ型子育て支援」の実現（子育て支援制度レジストリの整備、プッシュ型配信の仕組み構築）／保育業務施設管理プラットフォームの全国展開／保活情報連携基盤の構築／教育分野の認証基盤の調査研究等の実施／自動運転バス・タクシーの実装推進

③ 国の情報システムの最適化

ガバメントクラウド利用推進（大口割引、開発者向け環境の提供）、GSSの導入拡大、コスト削減と費用対効果の最大化

④ 地方公共団体情報システムの統一・標準化

移行期限に向けて円滑かつ安全な移行の推進、特定移行支援システムへの積極的な支援、システム運営経費に係る総合的な対策

⑤ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

⑥ これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現

⑦ 産業全体のモダン化

（４）安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組

① デジタルリテラシー（デジタルを正しく理解し活用する力）の向上

② アクセシビリティ（誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境）の確保

③ 偽・誤情報対策

④ サイバー犯罪対策

⑤ サイバーセキュリティの確保

官民の情報共有の強化／人材・産業を育成するエコシステムの形成／サプライチェーンのセキュリティ強化

（５）我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）

① 社会におけるデジタル人材の確保・育成

② 政府におけるDX推進体制の強化

③ 社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化

データ政策・AI社会実装・デジタル人材育成等の司令塔機能の強化／デジタルのメリットを国民によりわかりやすく伝える

データ利活用制度の在り方に関する基本方針

データ利活用制度の在り方に関する基本方針

2025 年 6 月 13 日

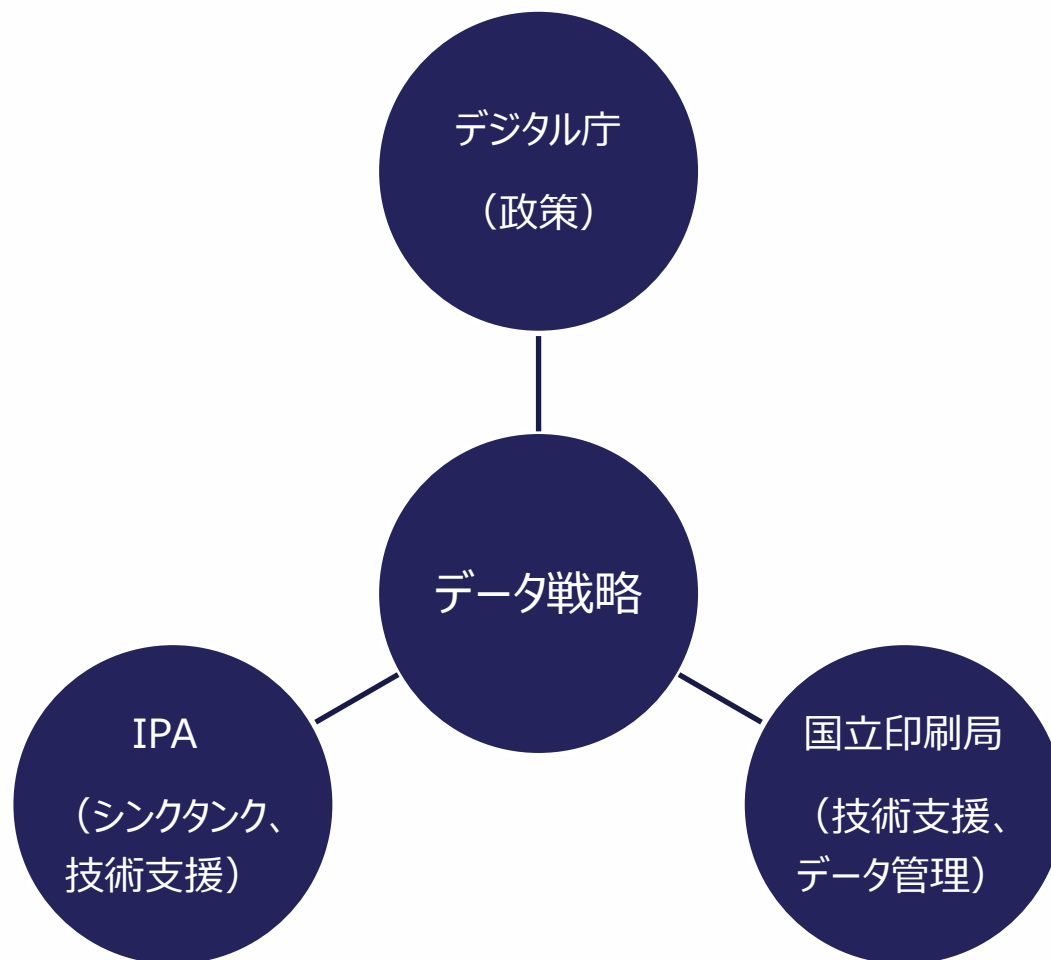
デジタル行財政改革会議決定

【目次】データ利活用制度の在り方に関する基本方針

1. データ利活用を巡る現状
 - (1) 人口減少をデータ・AI の社会実装によって克服し豊かな社会を実現する
 - (2) データ利活用の現状
 - (3) 目指すべき将来像
2. 検討に当たっての基本的な視点
 - (1) データ利活用による新たな価値の創造
 - (2) AI で強化される (AI-Powered) 社会の実現とリスクへの対応
 - (3) 透明性・信頼性の確保
3. データ利活用のための環境整備及び当面の分野横断的な改革事項
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) データ連携の基盤整備及びデータ標準化の推進
 - (3) データ収集、データ保有者によるデータ提供インセンティブの確保
 - (4) 信頼性の高いデジタル空間の構築
 - (5) 官民におけるユースケース創出のための取組
4. 行政保有データの利活用
 - (1) AI-Ready 社会に求められる政府内におけるデータ利活用の推進
 - (2) 分野間におけるデータ連携の推進、識別子
 - (3) 災害時等の事業者から行政へのデータ提供
5. 先行個別分野の改革事項（重点領域におけるデータスペースの整備等）
 - (1) 医療分野
 - (2) 金融分野
 - (3) 教育分野
 - (4) モビリティ分野
 - (5) 産業分野
6. デジタル公共財の整備
 - (1) データ産業の特徴（規模の経済、ネットワーク効果、参入障壁）
 - (2) デジタル公共財を整備する必要性
7. 官民の体制整備（国、官民協議体）
 - (1) データ戦略の司令塔機能強化
 - (2) 各府省庁における対応
8. 当面の対応

データ戦略に関する体制強化

- ◆ 2025年4月から、デジタル庁がIPAと国立印刷局を共管化。



デジタル・エコシステム官民協議会



- ◆ 2025年6月20日に設立
 - 経団連、デジタル庁 + IPA

Keidanren
Policy & Action

一般社団法人
日本経済団体連合会

ホーム 経団連について **Policy(提言・報告書)** 週刊経団連タイムス 月刊

[トップ](#) > [Policy\(提言・報告書\)](#) > [科学技術・情報通信・知財政策](#) > 産業データスペースの構築に向けた第2次提言

Policy(提言・報告書) 科学技術・情報通信・知財政策

産業データスペースの構築に向けた第2次提言

2025年5月13日
(一社)日本経済団体連合会

[【概要】](#)
(PDF形式)

[【本文】](#)
(PDF形式/本文の目次は以下のとおり)

0. はじめに
1. 産業データスペース群の全体像と戦略・工程表の提示
2. 共通枠組みの整備
3. トラスト基盤の整備
4. ユースケースの創出
5. 官民による推進体制の構築
6. おわりに



JDEP Japan Digital Ecosystem Partnership

Japan Digital Ecosystem Partnership

デジタルエコシステム官民協議会

データ連携・利活用を取組を生ま出す、デジタルエコシステムの形成を官民で促進

デジタル化が進む現代社会において、データは新たな価値創造の源泉であり、その効果的な連携・利活用は社会の持続可能性や産業の競争力を左右する極めて重要な要素となっています。他方、データ連携・利活用の重要性は広く認識されつつありますが、具体的なユースケースの創出は遅半ばです。本協議会では、データ連携・利活用を促進するエコシステムの形成に向けて、官民の連携の下で、ユースケースを数多く創出するため、好事例の共有、知見の提供、案件の掘り起こし等により、関連する様々な取組を支援するとともに、データ連携環境の整備や、国内外の動向に関する調査・分析及び情報発信を行っています。

Core Activities

JDEPの活動内容

データ連携・利活用のユースケースの発掘・組成・促進	国内外の動向に関する調査・分析及び情報発信
官民協働フォーラムの開催	

News

お知らせ

2025-06-20 デジタルエコシステム官民協議会（JDEP）のウェブサイトを開発しました

データマネジメント試験、スキルスタンダード



- ◆ データサイエンティストやデータベースエンジニアとは別に、データマネージャの試験を検討



IPAについて

お問い合わせ

English

公式SN

情報セキュリティ

試験情報

デジタル人材


データマネジメントに関する調査考察

公開日：2025年6月12日

昨今、生成AI等の技術進化により、今まで以上にデータの利活用を通じた企業価値向上が期待されている中で、利活用に資するデータを整備・管理するデータマネジメントの重要性が高まっています。しかしながら、多くの企業がその実践に課題を抱えていると考えられます。

そこで、IPAでは、上記背景を踏まえ、企業へのインタビューを通じて、データマネジメントに関する取り組み及び、取り組みを推進する人材の育成・確保の実態を明らかにし、企業がデータマネジメントを実践していくために必要な要素について整理を行いました。

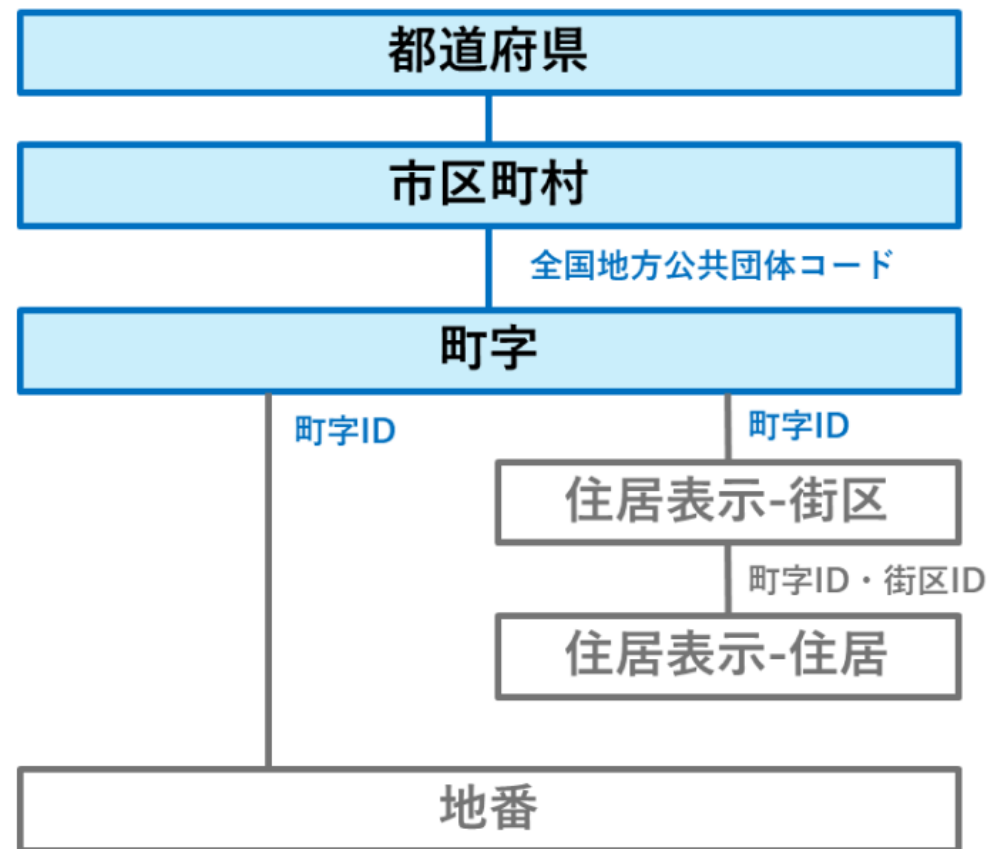
そこから確認した、データマネジメントを推進する人材を増やすための施策方向性が、当該人材育成・確保の一助となれば幸いです。

[デジタルスキル標準の改訂に向けた調査について（データマネジメントに関する考察）](#) (PDF:1.2 MB) 

[データマネジメントに関する考察（企業インタビュー結果）](#) (PDF:847 KB) 

アドレスベースレジストリの開始

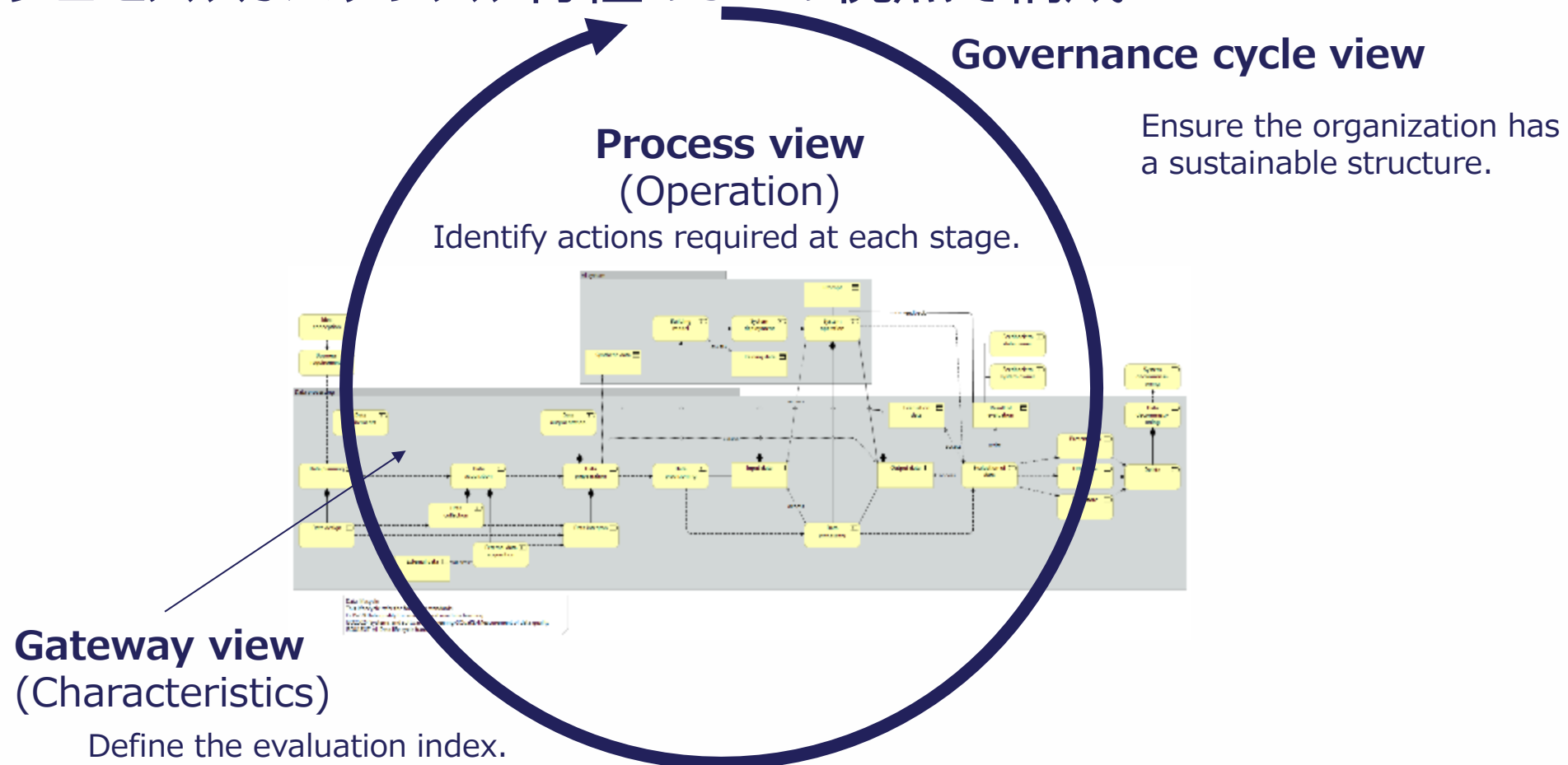
- ◆ 日本の町字情報を網羅し、最新の情報を管理
 - データ入力間違いの防止
 - 読み方やローマ字の登録
 - 企業での住所クレンジング



※法人、氏名と並ぶヨミガナ統一が完了

データ品質管理のワーキンググループ

- ◆ AISI（AIセーフティ・インスティテュート）の一環でデータ品質管理を強化
 - プロセス、ガバナンス、特性の3つの視点で構成



日本の現在位置

日本におけるデータ環境整備の大きな流れ

◆ 日本のデータコミュニティは2つある

自社を中核としたデータマネジメント



探索・収集

処理

活用

- ・社内のデータの効率利用・管理
- ・クレンジングやデータ統合が負担
- ・RDBベースの思想
- ・ファイル単位 of 思想
- ・データ設計もどき
- ・規約チェック、契約に手間

内部活用の抜本的な効率化ができない
スピードが出ない

外部とのデータ連携を軸としたデータマネジメント



設計

収集

処理

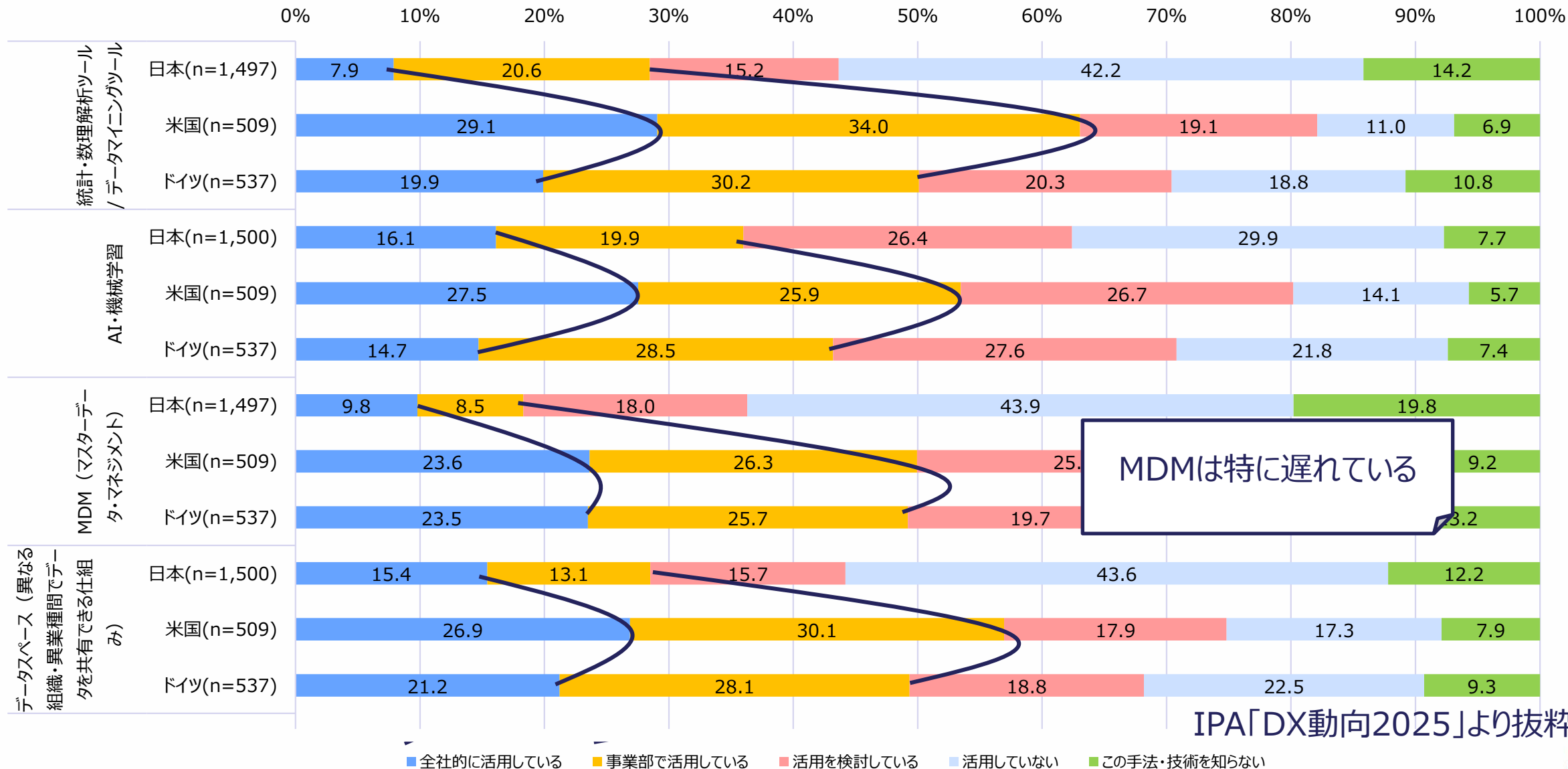
活用

連携

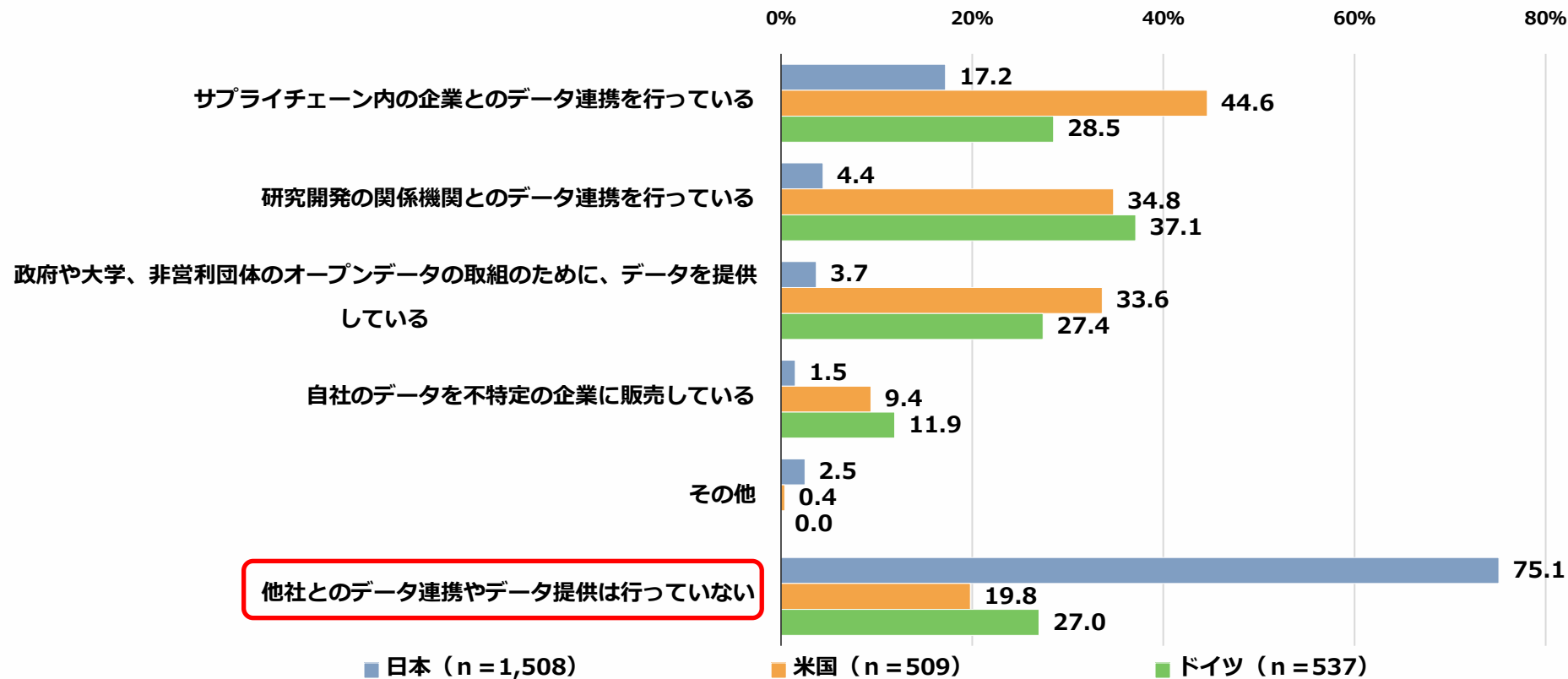
- ・外部連携を前提とした効率利用・管理
- ・クレンジングやデータ統合がスムーズ
- ・グラフ技術やLinkedDataの適切な併用
- ・データ単位の思想
- ・データの構造化設計
- ・ひな形ルールの活用

スピードが速く、変化に対応しやすい

技術の活用状況

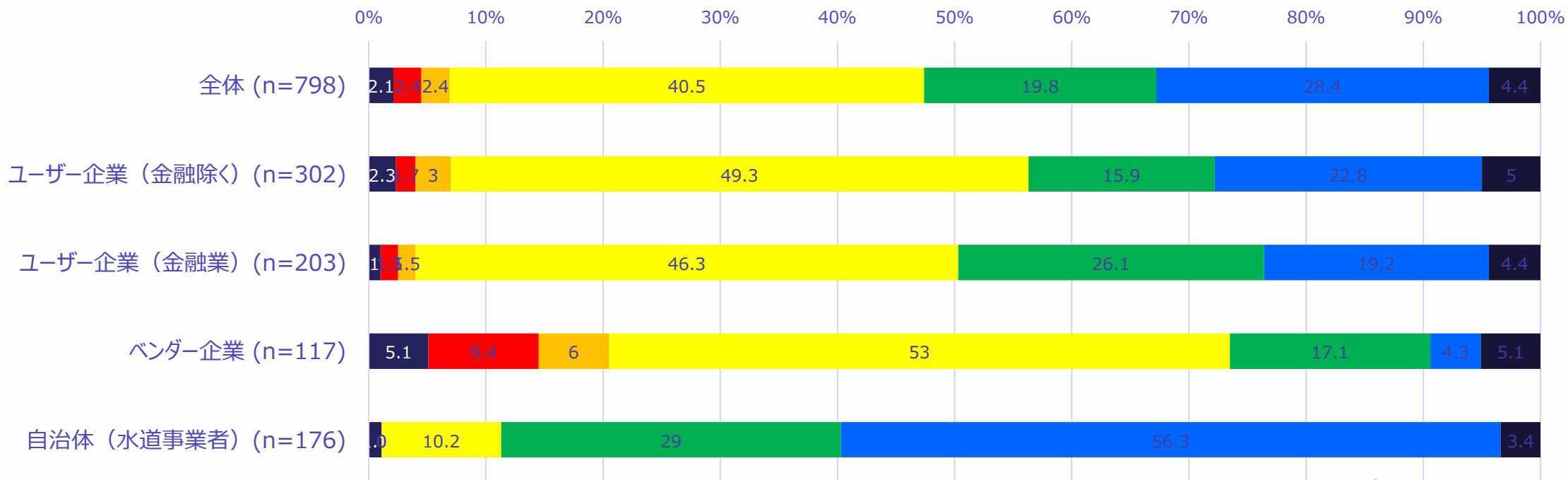


◆ データの企業間連携の状況



- ◆ 社会全体で多様なデータが存在する中で、データ連携しないという選択肢がなくなっているが、進んでいない。
IPA「DX動向2025」より抜粋

- ◆ 多くの企業がモデリングツールを使わずオフィスツールで設計を行っており、設計の効率性、保守性などが課題になっている



IPA「2024年度ソフトウェア動向調査（企業向け）単純集計グラフ」より抜粋

- 業務パッケージやローコードツールに付帯するモデリングツール
- 作図のみの簡易ツール
- 設計を実施する必要がない
- その他

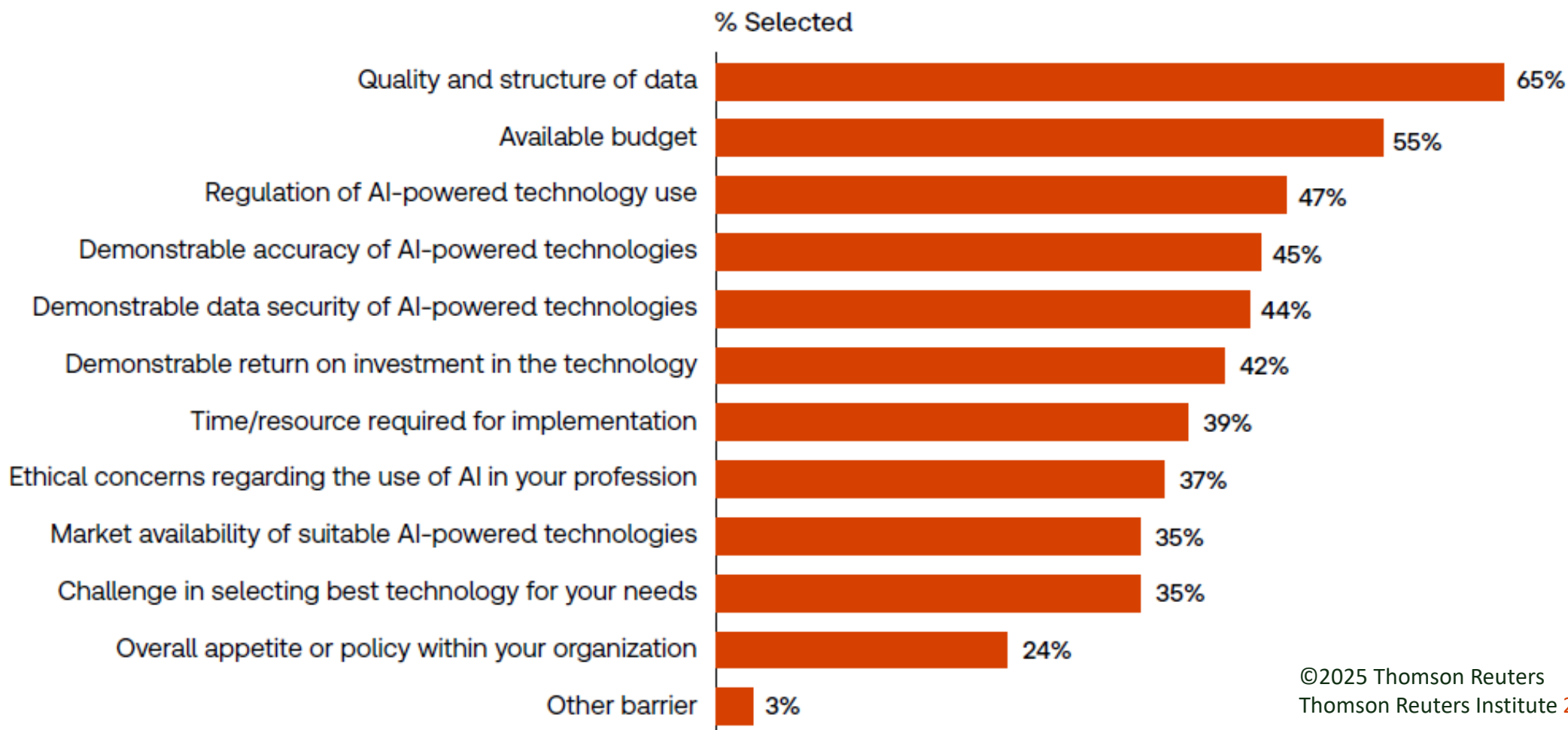
- 論理チェックや自動コード生成ができるツール
- Microsoft Office等の汎用ツール
- わからない

世界の動き

参考：世界のCxOがAI導入で感じる障壁

多くの企業でAIの導入が進んでいるが、
最大の課題はデータである

Barriers to AI adoption





脱皮寸前

- ◆ EIF（2025年改定予定）
- ◆ データ戦略（2025年改定予定）

- ◆ 法律、データ基盤、データ供給やAI活用を体系的に推進（別紙）

- ◆ EUは「データ空間 ▶ 相互運用性 ▶ AI活用」の三層で推進するとともに、“制度スタック”を段階的に実装している。
 - データ法制群（DGA／Data Act／EHDS ほか）でデータ流通の権利と義務を規定
 - Interoperable Europe Act（IEA）で公共 IT の相互運用性を義務化
 - AI Act／AI Continent Strategyでリスクベースの AI ガバナンスと産業 AI 拡大を推進
- ◆ また、「法的拘束力のある相互運用フレーム × OSS 部品の再利用 × 品質監査の自動化」で“信頼できるデータ経済圏”を構築中

- ◆ Gaia-Xによる産業データ交換、IPCEI-CISなどクラウド／エッジ基盤に加え、
 - Digital Building Blocks (eID/eSignature 等)
 - IDSA コネクタ＋リファレンスモデル
 - FIWARE Marketplace
 - SEMIC Support Center カタログ等が OSS として公開され、官民で共通利用が進行。

- ◆ ISA² で生まれたツールが Interoperable Europe ポータルに統合され、プロジェクト横断の“積み木”となっている。

- ◆ 以下が「事実の柱」「公共価値の加速器」「イノベーションの土壌」を形成。
 - Base Registries（住民・法人・地理などゴールデンレコード）
 - High-Value Datasets (HVD)（6分野・無料/API 義務化）
 - Open Data Ecosystem（DCAT-AP/GeoDCAT-APでメタデータ統合）
- ◆ AI Act で求められRepresentativeness/Bias/Accuracy/Timelinessを満たす学習データを、Base Registry + HVD API で安定供給する仕組みが整いつつある。

- ◆ 2026 年までにEU Data Quality Monitorを公開し、Completeness・Consistency・Freshness をスコア表示。
- ◆ Data Actで「公共目的データ品質レビュー」を義務化し、SEMIC のSHACL ルールで自動検証。
- ◆ 監査証跡（IDSA Usage Control Logs）により、AI Actの透明性要求を自動充足。

- ◆ 2020年の連邦データ戦略以来、大きな変化はない。
- ◆ AIの基礎データという点、EBPMの基礎データとして、若干、注目が集まり始めている。

IPA